



2025年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月10日
東

上場会社名 株式会社gumi 上場取引所
コード番号 3903 URL <https://gu3.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川本 寛之
問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 本吉 誠 (TEL) 03(5358)5322
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第1四半期の連結業績(2024年5月1日~2024年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第1四半期	2,848	5.9	65	—	262	—	△167	—
2024年4月期第1四半期	2,689	△37.2	△642	—	△612	—	△765	—

(注) 包括利益 2025年4月期第1四半期 △219百万円(—%) 2024年4月期第1四半期 △88百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第1四半期	△4.05	—
2024年4月期第1四半期	△19.38	—

(注) 1. 2024年4月期第1四半期及び2025年4月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期第1四半期	21,492	15,192	68.6
2024年4月期	19,332	12,242	61.8

(参考) 自己資本 2025年4月期第1四半期 14,745百万円 2024年4月期 11,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	0.00	—
2025年4月期	—	—	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、当社グループの業績の見通しについては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、業績予想の開示をしておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年4月期1Q	49,490,234株	2024年4月期	39,581,734株
② 期末自己株式数	2025年4月期1Q	一株	2024年4月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年4月期1Q	41,310,930株	2024年4月期1Q	39,499,104株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,848,754千円(前年同期比5.9%増)、営業利益は65,350千円(前年同期は642,938千円の営業損失)、経常利益は262,050千円(前年同期は612,157千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は167,426千円(前年同期は765,370千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの状況は次のとおりであります。

(モバイルオンラインゲーム事業)

売上高に関しては、配信中のタイトルについて配信期間の経過により売上が減少したことにより、前年同期比で減収となりました。

営業利益に関しては、配信中のタイトルが減収となった一方で、不採算タイトルの早期撤退、その他既存タイトルにおける継続的なコスト適正化の実施等により、外注費や広告費等が減少したことに伴い、前年同期比で増益となりました。

この結果、売上高は2,280,761千円(前年同期比10.7%減)、営業利益は5,645千円(前年同期は358,869千円の営業損失)となりました。

(ブロックチェーン等事業)

ブロックチェーン等事業に関しては、当該事業を取り巻く法令及び行政の対応等を踏まえつつ事業展開を行っており、ブロックチェーンゲームの配信やプラットフォームビジネスを中心としたエンターテインメント領域に加え、アセットマネジメント、投資を中心とした金融領域の2軸にて事業を推進しております。売上高に関しては、エンターテインメント領域においては、ブロックチェーン技術を活用した推し活プラットフォームプロジェクト「OSHI3」の第1弾プロジェクトである「ファントム オブ キル -オルタナティブ・イミテーション-」の売上高計上に加え、本プロジェクトの基軸となるトークン「OSHI」の受領に伴う売上高計上等に伴い、前年同期比で増収となりました。アセットマネジメント領域においても、ノード運営のポートフォリオ最適化により良質なトークンを保有し、安定収益を創出できたことに伴い、前年同期比で増収となりました。営業利益に関しては、売上高の増加に加え、開発中のタイトルの開発コストが減少したこと等に伴い、前年同期比で増益となりました。

この結果、売上高は567,992千円(前年同期比318.0%増)、営業利益は59,704千円(前年同期は284,069千円の営業損失)となりました。

なお、当社が共同開発を行うブロックチェーンゲーム「エルゴスム」にて利用できるトークン「FCT」の受領及び当該トークンの時価上昇に伴う評価益、並びに当社グループが保有するその他の暗号資産の評価損益等を勘案した結果、暗号資産評価損70,951千円(前年同期は13,534千円の暗号資産評価益)を計上しております。また、当社の持分法適用関連会社であるgumi Cryptos Capital Fund II Parallel, LP.を通じて保有している暗号資産の価格上昇等に伴い、持分法による投資利益392,666千円(前年同期比348.6%増)を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は21,492,882千円となり、前連結会計年度末比2,160,309千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は6,300,706千円となり、前連結会計年度末比789,245千円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は15,192,175千円となり、前連結会計年度末比2,949,555千円増加いたしました。なお、自己資本比率は68.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、モバイルオンラインゲーム事業においては、他社IPタイトルを主軸に経営資源を投下していく方針です。オリジナルタイトルについては当面開発を行わず、当社ゲームエンジンとIPを組み合わせたタイトルの開発や開発受託への取り組みを更に強化する等、現在の市況を踏まえた最適なポートフォリオを構築することで、収益力の拡大を目指してまいります。

ブロックチェーン等事業においては、ブロックチェーンゲームの配信やプラットフォームビジネスを中心としたエンターテインメント領域に加え、アセットマネジメント及び投資を中心とした金融領域の2つの領域に積極的に経営資源を投下し、収益の主軸として成長させていく方針です。

エンターテインメント領域においては、「OSHI3」をはじめとした、ブロックチェーンサービスをシームレスに提供できるプラットフォームの構築に加え、モバイルオンラインゲームの開発で培った豊富な経験・ナレッジを活用した高品質なブロックチェーンゲームの配信により、収益の更なる成長を目指してまいります。

金融領域においては、アセットマネジメント事業では、既に安定収益を創出しているノード運営にて最適なポートフォリオ運用を継続しつつ、将来的には他社資本の組入れも含め運用資産の更なる拡大等を図ることで、収益力の更なる強化を図ってまいります。投資事業においては、既存ファンドからの継続的な投資回収を行いつつ、新規ファンドからの投資活動も積極的に実施することで、中長期的な投資収益の創出に向けた基盤を構築してまいります。

なお、モバイルオンラインゲーム事業及びブロックチェーン等事業を取り巻く事業環境の変化が激しく、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難であることから、業績予想を非開示とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,778,622	7,327,139
売掛金及び契約資産	2,183,320	1,317,100
暗号資産	2,635,062	2,693,739
その他	2,348,308	2,091,388
流動資産合計	11,945,314	13,429,367
固定資産		
有形固定資産	164,113	149,479
無形固定資産		
ソフトウェア	14,175	10,959
ソフトウェア仮勘定	486,021	881,959
その他	500	475
無形固定資産合計	500,696	893,393
投資その他の資産		
投資有価証券	2,754,074	2,519,007
その他の関係会社有価証券	3,062,511	3,537,359
その他	955,863	1,014,274
貸倒引当金	△49,999	△49,999
投資その他の資産合計	6,722,448	7,020,641
固定資産合計	7,387,258	8,063,514
資産合計	19,332,572	21,492,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,944	226,473
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	480,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	1,506,124	1,134,588
未払法人税等	459,029	148,902
賞与引当金	46,502	45,186
その他	1,539,114	1,616,617
流動負債合計	5,321,715	4,651,768
固定負債		
社債	620,000	620,000
長期借入金	633,783	442,162
資産除去債務	90,290	90,042
その他	424,162	496,733
固定負債合計	1,768,235	1,648,938
負債合計	7,089,951	6,300,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,119,471	14,616,839
資本剰余金	323,727	1,821,441
利益剰余金	△3,158,534	△3,325,960
株主資本合計	10,284,663	13,112,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,308	140,212
為替換算調整勘定	1,488,494	1,492,720
その他の包括利益累計額合計	1,662,802	1,632,932
新株予約権	294,634	276,057
非支配株主持分	519	170,865
純資産合計	12,242,620	15,192,175
負債純資産合計	19,332,572	21,492,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
売上高	2,689,510	2,848,754
売上原価	2,536,580	2,292,081
売上総利益	152,929	556,672
販売費及び一般管理費	795,868	491,322
営業利益又は営業損失(△)	△642,938	65,350
営業外収益		
受取利息及び配当金	677	8,319
為替差益	—	17,749
暗号資産評価益	13,534	—
暗号資産売却益	3,854	—
持分法による投資利益	87,535	392,666
その他	3,638	1,390
営業外収益合計	109,241	420,127
営業外費用		
支払利息	15,795	9,592
為替差損	20,006	—
株式交付費	—	60,416
寄付金	240	—
暗号資産評価損	—	70,951
暗号資産売却損	—	71,217
投資事業組合運用損	40,357	7,927
その他	2,060	3,321
営業外費用合計	78,459	223,427
経常利益又は経常損失(△)	△612,157	262,050
特別損失		
減損損失	53,718	—
固定資産除却損	—	2,037
投資有価証券評価損	67,700	—
関係会社株式評価損	—	20,897
関係会社清算損	12,109	—
事業構造改革費用	—	172,953
特別損失合計	133,528	195,887
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△745,685	66,162
法人税、住民税及び事業税	36,154	9,928
法人税等調整額	41,372	245,467
法人税等合計	77,527	255,395
四半期純損失(△)	△823,212	△189,233
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△57,841	△21,806
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△765,370	△167,426

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
四半期純損失(△)	△823,212	△189,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	574,368	△34,096
為替換算調整勘定	223,902	△157,251
持分法適用会社に対する持分相当額	△63,415	161,477
その他の包括利益合計	734,855	△29,870
四半期包括利益	△88,356	△219,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,514	△197,296
非支配株主に係る四半期包括利益	△57,841	△21,806

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年6月26日開催の取締役会決議に基づき、SUPER STATE HOLDINGS株式会社との間で資本業務提携契約を締結しました。これにより2024年7月16日付でSUPER STATE HOLDINGS株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,488,068千円増加しております。

主にこれらの影響により、当第1四半期連結会計期間末における資本金は14,616,839千円、資本剰余金は1,821,441千円となっております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	モバイル オンラインゲーム 事業	ブロックチェーン等 事業	
売上高			
国内	2,125,431	92,612	2,218,043
海外	428,205	3,144	431,350
顧客との契約から生じる収益	2,553,636	95,757	2,649,394
その他の収益	—	40,116	40,116
外部顧客への売上高	2,553,636	135,873	2,689,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,553,636	135,873	2,689,510
セグメント損失(△)	△358,869	△284,069	△642,938

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。また、収益分解情報は「国内」及び「海外」に区分し、モバイルオンラインゲーム事業においては日本語版タイトルの売上高を「国内」、海外言語版タイトルの売上高を「海外」として記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

モバイルオンラインゲーム事業において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結会計期間においては53,718千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	モバイル オンラインゲーム 事業	ブロックチェーン等 事業	
売上高			
国内	1,936,971	428,909	2,365,880
海外	343,790	5,469	349,259
顧客との契約から生じる収益	2,280,761	434,378	2,715,140
その他の収益	—	133,614	133,614
外部顧客への売上高	2,280,761	567,992	2,848,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,280,761	567,992	2,848,754
セグメント利益	5,645	59,704	65,350

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、収益分解情報は「国内」及び「海外」に区分し、モバイルオンラインゲーム事業においては日本語版タイトルの売上高を「国内」、海外言語版タイトルの売上高を「海外」、ブロックチェーン等事業においては国内取引の売上高を「国内」、海外取引の売上高を「海外」として記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	71,155 千円	16,428 千円

（重要な後発事象）

当社は、2024年9月10日開催の取締役会において、以下のとおり借入の実行を決議いたしました。

（1）資金調達の概要

- | | |
|---------|----------------|
| ① 資金の用途 | 運転資金への充当 |
| ② 借入先 | 株式会社三井住友銀行 |
| ③ 借入金額 | 1,000,000千円 |
| ④ 借入金利 | 基準金利＋スプレッド |
| ⑤ 借入実行日 | 2024年9月12日（予定） |
| ⑥ 返済期限 | 2025年9月30日 |
| ⑦ 返済方法 | 一部元利均等返済後一括返済 |
| ⑧ 担保の有無 | 無担保・無保証 |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月10日

株式会社 g u m i
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員業務執行社員 公認会計士 齊藤直人

指定有限責任社員業務執行社員 公認会計士 小林 祐

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社gumiの2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年5月1日から2024年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年5月1日から2024年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。